

2017年3月期 決算説明会資料

2017年6月6日(火)

代表取締役社長 佐藤 諭

お客様に「信頼」されるベストパートナーを目指して！

富士ソフトサービスビューロ株式会社



目次

【2017年3月期 業績】 ----- P3～P8

1. 2017年3月期 業績ハイライト
2. 損益計算書
3. 区分別売上高
4. 貸借対照表
5. キャッシュ・フロー計算書

【2018年3月期 業績予想】 ----- P9～21

6. 2018年3月期 開示計画
7. 受注の状況
8. 顧客基盤
9. 成長戦略
10. 配当の状況

【補足資料】

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 財務指標 : [損益計算書/貸借対照表 推移] [経営指標 等]
- (4) ニュースリリース一覧

2017年3月期 業績



1. 2017年3月期 業績ハイライト

: 売上高・利益ともに、創業以来最高値で着地

(単位：百万円、%)

<損益計算書>	2017年3月期					2016/5/10 [初回計画値]	2016/10/26 [修正計画値]	前年値
	【実績値】	①修正計画比		②前年値対比				
		計画差	計画比	前年差	前年比			
①売上高	8,546	246	103.0%	683	108.7%	8,000	8,300	7,863
②営業利益 営業利益率	270 3.2%	0	100.0%	20	108.0%	270 3.4%	270 3.3%	250 3.2%
経常利益 経常利益率	284 3.3%	14	105.2%	32	112.7%	270 3.4%	270 3.3%	252 3.2%
税引前当期純利益	280	10	103.7%	28	111.1%	270	270	252
③当期純利益 当期純利益率	209 2.4%	37	121.5%	46	128.2%	172 2.2%	172 2.1%	163 2.1%

→ 【売上高・営業利益について】

➤ 通 期

- ① 売上高 →第3四半期以降、新規獲得した日本年金機構様の「事務センターにおける入力業務・共同処理委託業務」稼働により、安定的な新規案件の収入確保。
- ② 営業利益 →計画通りの数値で着地。第2・第4四半期に大型案件受注(各10億円超の新規案件)に伴う先行投資が発生したが、売上増収分の利益でカバー。

2. 損益計算書 : (1) 2017年3月期 [実績]

(百万円、%)

【上期・下期別】[実績値]2017年3月期						
	【上期】 (2016/4-9月)	前年比	【下期】 (2016/9- 2017/3月)	前年比	【通期】 (2016/4- 2017/3月)	前年比
売上高	3,709	100.1%	4,837	116.4%	8,546	108.7%
売上原価	3,211	100.9%	4,074	115.8%	7,285	108.7%
売上原価率	86.6%		84.2%		85.2%	
売上総利益	497	94.5%	762	119.4%	1,260	108.2%
売上総利益率	13.4%		15.8%		14.7%	
販売費及び一般管理費	467	106.9%	523	109.9%	990	108.4%
売上販管費率	12.6%		10.8%		11.6%	
営業利益	30	34.1%	239	148.4%	270	108.0%
営業利益率	0.8%		4.9%		3.2%	
営業外収入	0.9		14.0		15.0	
営業費用	0.7		0.7		1.0	
経常利益	40	44.4%	253	156.2%	284	112.7%
経常利益率	1.1%		5.2%		3.3%	
特別利益	0		0		0	
特別損失	0		4		4	
税引前当期純利益	30	33.3%	249	153.7%	280	111.1%
法人税、住民税及び事業税	16		115		132	
法人税等調整額	-6		-55		-62	
[法人税等合計]	10		60		70	
当期純利益	20	37.0%	189	175.0%	209	128.2%
当期純利益率	0.5%		3.9%		2.4%	

➡ 【P/Lトピックス】

▶ 下期偏重型(計画通り)

→国税庁様等、一部の官公庁案件の影響。

①売上高 (前年比 ; 108.7%)

コールセンターサービス,BPOサービスとともに官公庁及び地方自治体を中心に好調に推移。

②販管費 (同比 ; 108.4%)

社員数増加や業績賞与の増加等、人件費の増加により前年比108.4%。販管費率は前年並みの11.6%を維持。

③経常利益 (同比 ; 112.7%)

営業外収入として助成金12百万円を得た影響により営業利益270百万円に営業外損益14百万円を加えた284百万円。
※企業立地助成金

④当期純利益 (同比 ; 128.2%)

復興特区特別減税による税制優遇。



3. 区分別売上高((1) サービス別 (2) 継続/新規別)



■コールセンターサービス

・コールセンターの構築・運営

・年金相談、ITヘルプデスク(テクニカルサポート)、受注センター、緊急対応コールセンター、等



■BPOサービス

・BPOサービス

・オフィス・サポートサービス

・ウェブコンテンツ/システム・サポートサービス

・事務代行(業務受付、書類開封、入力等の事務処理)、文書電子化(スキャニング)、原本保管業務、データエントリー処理業務、等
 ・顧客事務センター内での事務業務受託、人材派遣、チーム派遣、人材紹介、紹介予定派遣
 ・ウェブサイト構築サービス、運用保守サービス、システム開発サービス



(百万円、%)

(1)サービス別	2016年3月期	2017年3月期	前年比	トータル・アウトソーシング比率
① ■コールセンターサービス	3,851	4,222	109.6%	2016年3月期
売上高比率	49.0%	49.4%		27.0%
② ■BPOサービス	4,012	4,324	107.8%	↓
売上高比率	51.0%	50.6%		2017年3月期
[合計]	7,863	8,546	108.7%	【28.7%】

(2)継続/新規別	2016年3月期	2017年3月期
■継続	6,034	6,730
売上高比率	76.7%	78.8%
■新規	1,829	1,816
売上高比率	23.3%	21.2%
[合計]	7,863	8,546

③

→【区分別売上高 トピックス】

①コールセンターサービス ; 前年比109.6%

・日本年金機構様の伸張、各自治体の臨時福祉給付金問い合わせ業務など、官公庁系が好調。

②BPOサービス;前年比107.8%

・日本年金機構様の事務センター案件、各自治体の臨時福祉給付金業務など官公庁系が好調。
 ・民間系ではスキャニング業務が伸張。

③継続案件/新規案件 比率

・継続案件78.8%、新規案件21.2%に。



4. 貸借対照表 : (1) 2017年3月期 [実績]

(単位: 百万円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	前期末差
<資産の部>			
■ 流動資産	1,992	2,643	651
現金及び預金	739	1,200	461
売掛金	1,047	1,253	206
仕掛品	3	0	△ 3
貯蔵品	2	2	0
その他	201	188	△ 13
■ 固定資産	985	937	△ 48
有形固定資産	658	634	△ 24
無形固定資産	67	54	△ 13
投資その他の資産	259	249	△ 10
資産合計	2,978	3,580	602
<負債の部>			
■ 流動負債	877	1,382	505
買掛金	116	159	43
1年内返却予定の長期借入金	95	95	0
未払費用・賞与引当金	403	593	190
未払法人税等	37	146	109
その他	226	389	163
■ 固定負債	508	440	△ 68
長期借入金	183	87	△ 96
その他	325	353	28
■ 負債合計	1,385	1,822	437
■ 純資産	1,592	1,757	165
負債・純資産合計	2,978	3,580	602

➔【B/Sトピックス】

➤【総資産: 3,580百万円】(前年同期末差 + 602百万円)

➤【自己資本比率】49.07%

➤【ROA(総資本利益率)】6.4%

➤【ROE(株主資本利益率)】12.5%

①流動資産: 2,643百万円(前年差 + 651百万円)

・現金／売掛金: 2,453百万円(前年差 + 667)

②流動負債: 1,382百万円(同差 + 505百万円)

・未払費用・賞与引当金: 593百万円(前年差 + 190)
→人員増加、業績賞与増加による引当金増加等。

・その他: 389百万円(前年差 + 163)
→未払消費税(前差 + 72)、未払金(前差 + 45)など

③固定負債: 440百万円(同差 ▲ 68百万円)

・長期借入金: 87百万円(前年差 ▲ 96)

④純資産: 1,757百万円(前年差 + 165)



5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

＜キャッシュフロー計算書＞	2016年 3月期	2017年 3月期	前年差
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 56	595	651
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	37	△ 85	△ 122
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	327	△ 149	△ 476
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	308	360	
現金及び現金同等物の期首残高	331	639	
■ 現金及び現金同等物の期末残高	639	1,000	

①

②

③

→ 【C／Fトピックス】

① 営業活動によるキャッシュフロー：

595百万円の収入

② 投資活動によるキャッシュフロー：

85百万円の支出

③ 財務活動によるキャッシュフロー：

149百万円の支出

2018年3月期 業績予想

6. 今年度の見通し : (1)-1 2018年3月期 [計画]

(百万円、%)

	【通期】[計画値]2018年3月期			2017年3月期	
	【計画値】	前年差	前年比	【前年値】	
売上高	9,400	854	110.0%	8,546	①
売上原価	7,924	639	108.8%	7,285	
売上原価率	84.3%			85.2%	
売上総利益	1,476	216	117.1%	1,260	
売上総利益率	15.7%			14.7%	
販売費及び一般管理費	1,186	196	119.8%	990	②
売上高販管費率	12.6%			11.6%	
営業利益	290	20	107.4%	270	
売上高営業利益率	3.1%			3.2%	
営業外収益	1.4	—	—	15.0	
営業外費用	1.4	—	—	0.1	
経常利益	290	6	102.1%	284	
売上高経常利益率	3.1%			3.3%	
特別利益	0	—	—	0.01	
特別損失	0	—	—	4.20	
税引前当期純利益	290	10	103.6%	280	
法人税、住民税及び事業税	115	—	—	132	
法人税等調整額	-36	—	—	-62	
[法人税等合計]	79	—	—	70	
当期純利益	210	1	100.5%	209	③
売上高当期純利益率	2.2%			2.4%	

→ 【トピックス】

- 売上高二桁成長
- 売上高・利益ともに過去最高額

① 売上高 (前年比 ; 110.0%)

コールセンターサービス, BPOサービス
ともに、官公庁系の案件が好調。

② 販管費 (同比 ; 119.8%)

- ・ 営業体制および管理体制強化に伴う
人件費の増加
(前年差 + 1億円)
- ・ システム投資等、管理費の増加
(同差 + 95百万円)

→ 営業利益 (同比 ; 107.4%)

※ 営業利益率は前年並みの3.1%を予定。

③ 当期純利益 (同比 ; 100.5%)

6. 今年度の見通し：(1)-2 【上期下期別】2018年3月期 [計画]

(百万円、%)

【上期・下期別】 [計画値] 2018年3月期						
	【上期】 (2017/4-9月)	① 前年比	【下期】 (2017/9- 2018/3月)	② 前年比	【通期】 (2017/4- 2018/3月)	前年比
売上高	4,338	117.0%	5,062	104.7%	9,400	110.0%
売上原価	3,734	116.3%	4,190	102.8%	7,924	108.8%
売上原価率	86.1%		82.8%		84.3%	
売上総利益	604	121.5%	872	114.4%	1,476	117.1%
売上総利益率	13.9%		17.2%		15.7%	
販売費及び一般管理費	564	120.8%	622	118.9%	1,186	119.8%
売上販管費率	13.0%		12.3%		12.6%	
営業利益	40	133.3%	250	104.6%	290	107.4%
営業利益率	0.9%		4.9%		3.1%	
営業外収益	0.7		0.7		1.4	
営業費用	0.7		0.7		1.4	
経常利益	40	133.3%	250	98.8%	290	102.1%
経常利益率	0.9%		4.9%		3.1%	
特別利益	0		0		0	
特別損失	0		0		0	
税引前当期純利益	30	100.0%	250	100.4%	290	103.6%
法人税、住民税及び事業税	16		99		115	
法人税等調整額	-5		-31		-36	
[法人税等合計]	11		68		79	
当期純利益	29	145.0%	181	95.8%	210	100.5%
当期純利益率	0.7%		3.6%		2.2%	

→ 【トピックス】

➤ 下期偏重型(通常通り)

→ 国税庁様等の一部の官公庁案件の影響。

➤ ① 【上期】

昨年10月スタートの日本年金機構様のBPO案件が期初より業績に貢献。

➤ ② 【下期】

■ 売上高

日本年金機構様BPO案件の継続/拡大受注を目指す。

■ 経常利益 ■ 当期純利益

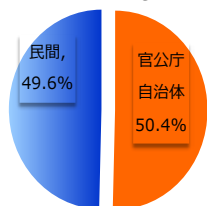
前年に営業外収入として助成金収入を得た反動減で減益。

8. 顧客基盤

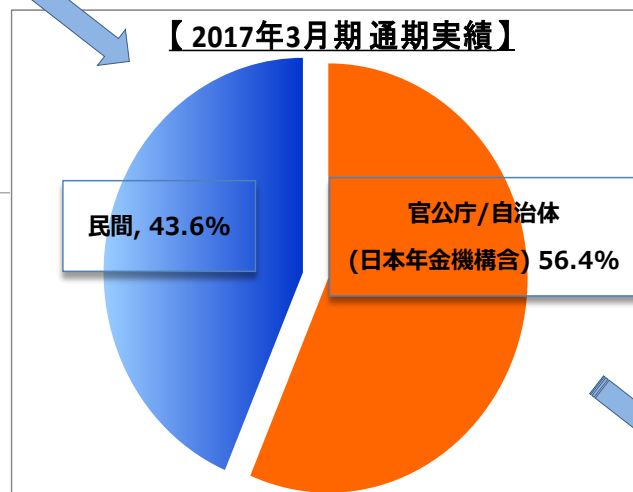
(百万円、%)

<顧客別 売上高>		2017年3月期 通期実績
■ 日本年金機構 様		2,647
売上高比率		31.0%
■ 官公庁/自治体		2,170
売上高比率		25.4%
■ 民間企業		3,728
売上高比率		43.6%
[合計]		8,546

【2017年3月期2Q累計実績】



【2017年3月期 通期実績】



➔ 【顧客基盤 トピックス】

➤ 「官公庁/民間企業 別」の売上高構成比率

→ 官公庁向け売上高比率が増加

■ 官公庁向け売上高比率 : 56.4%(2017年3月期)

→ [2018年3月期]は、約60%となる見通し

■ 民間企業向け売上高比率 : 43.6%

➤ 官公庁・自治体向け売上高比率の増加理由

- ① 臨時福祉給付金関連のコールセンター及びBPOサービス業務の伸張。
- ② 2016年10月から稼動した全国7地域での日本年金機構様BPOサービス案件による増加。
- ③ 国民健康保険中央会様のコールセンター案件新規受注による増加。(2017年4月スタート)

①②③により、
9月末に 50.4%であった官公庁・自治体系の比率が、
12月末に53.7%に拡大、3月末には56.4%に拡大。

③により、
今年度は更に官公庁比率が拡大傾向

9. 成長戦略(事業) : (1)-1 ビジネスマップ

市場

～ ビジネス・プロセス・アウトソーシング市場 : 中長期的に成長～
【当社事業分野】 コールセンターサービス分野、BPOサービス分野

成長戦略

- ① 日本年金機構様のシェア拡大
- ② ITヘルプデスク業務の受注拡大とサービス提案領域の拡大
- ③ 金融系企業の開拓推進と主要顧客の取引拡大

	① 日本年金機構様	② ITヘルプデスク	③ 金融系オフィスサービス	④ その他
主力既存業務	年金コールセンター業務 年金事務センター業務	国税庁様 (e-Taxシステムヘルプデスク) 国民健康保険中央会様 (介護給付費等の電子請求システムヘルプデスク) 民間企業系 ITヘルプデスク	生損保業界向けサービス クレジット/信販業界向けサービス リース/証券業界向けサービス	給付金給付関連 厚生年金基金関連 文書電子化 緊急対応 自動精算機
優位性	総合評価落札方式 複数年契約 (大型案件)	官公庁案件 : 総合評価落札方式 官公庁案件 : 複数年契約(大型案件) 民間系 : 富士ソフトグループのIT力	生損保業界、クレジット・信販企業の深耕営業 バックオフィス業務のワンストップ化 BCP対応の強化・推進 個人情報管理の高度化 チーム派遣から請負化へ	新型交付金 e-文書法 リコール 選挙関連
成長分野など	年金事務センターの統合化	AI ビッグデータ SNS ITによる業務効率化の提案 多言語コールセンター(英、中、韓)	金融サービスの多様化 個人オートリース市場 カーシェアリング 電子化業務	電力/ガス小売自由化 領収書スキャンニング

9. 成長戦略(事業)： (1)-2 ビジネスマップ①

成長戦略

- ① 日本年金機構様のシェア拡大
- ② ITヘルプデスク業務の受注拡大とサービス提案領域の拡大
- ③ 金融系ノンバンク企業の開拓推進と主要顧客の取引拡大

① 日本年金機構様

主力業務 既存

年金コールセンター業務

年金事務センター業務

優位性

総合評価落札方式

複数年契約（大型案件）

成長分野 など

年金事務センターの統合化

9. 成長戦略(事業)： (1)-2 ビジネスマップ②

成長戦略

- ① 日本年金機構様のシェア拡大
- ② ITヘルプデスク業務の受注拡大とサービス提案領域の拡大
- ③ 金融系ノンバンク企業の開拓推進と主要顧客の取引拡大

② ITヘルプデスク

主力業務 既存

国税庁様 (e-Taxシステムヘルプデスク)

国民健康保険中央会様 (介護給付費等の電子請求システムヘルプデスク)

民間企業系 ITヘルプデスク

優位性

官公庁案件：総合評価落札方式

官公庁案件：複数年契約(大型案件)

民間系：富士ソフトグループのIT力

成長分野 など

AI

ビッグデータ

SNS

ITによる業務効率化の提案

多言語コールセンター
(英、中、韓)

9. 成長戦略(事業)： (1)-2 ビジネスマップ③

成長戦略

- ① 日本年金機構様のシェア拡大
- ② ITヘルプデスク業務の受注拡大とサービス提案領域の拡大
- ③ 金融系企業の開拓推進と主要顧客の取引拡大

③ 金融系オフィスサービス

主力既存業務

生損保業界向けサービス

クレジット/信販業界向けサービス

リース/証券業界向けサービス

優位性

生損保業界、クレジット・信販企業の深耕営業

バックオフィス業務のワンストップ化＝トータル・アウトソーシング・サービス

BCP対応の強化・推進

個人情報管理の高度化

チーム派遣から請負化へ

成長分野など

金融サービスの多様化

個人オートリース市場

カーシェアリング

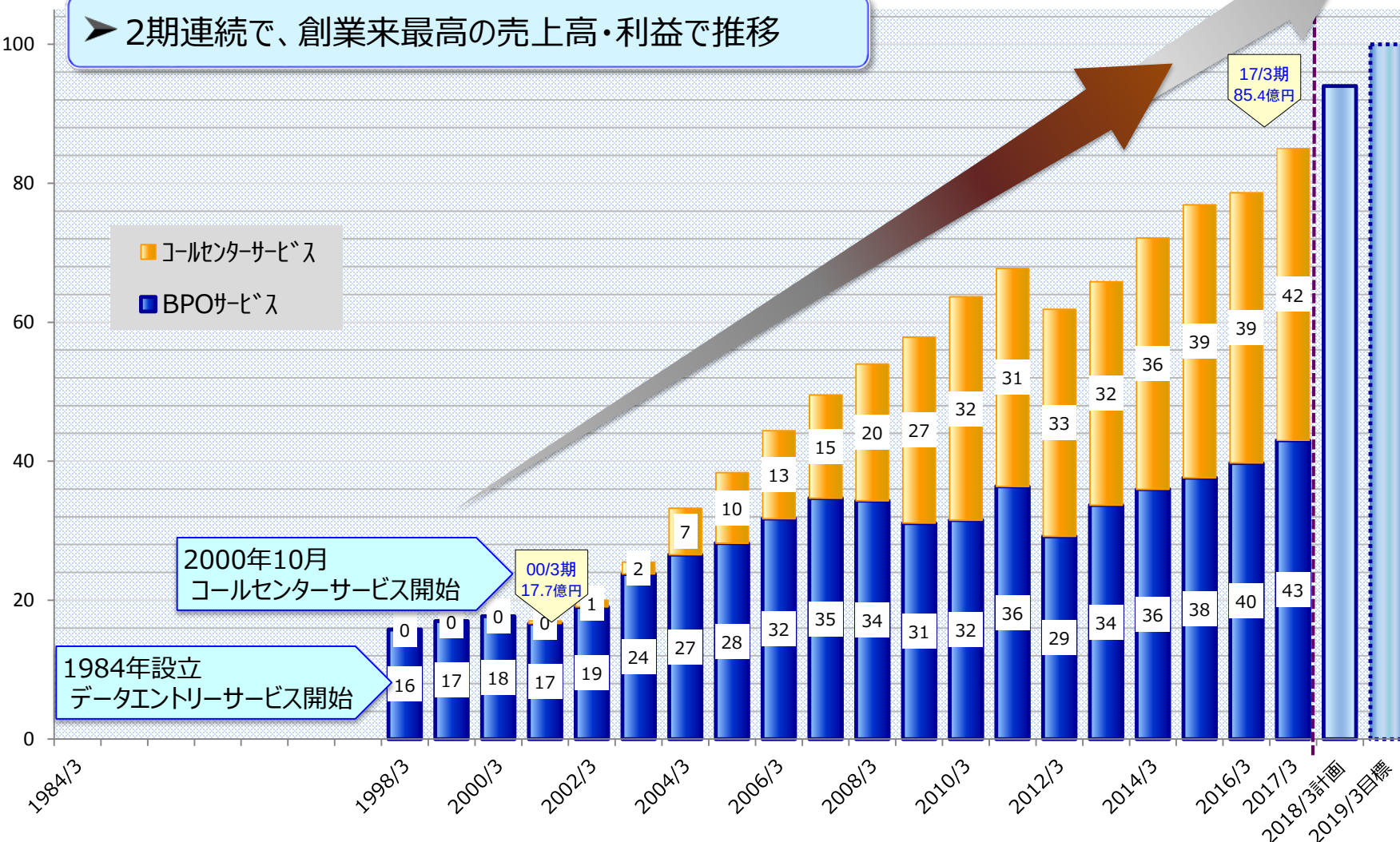
電子化業務

9. 成長戦略(業績)：(2) 業績推移と中長期の売上高数値目標

(億円)

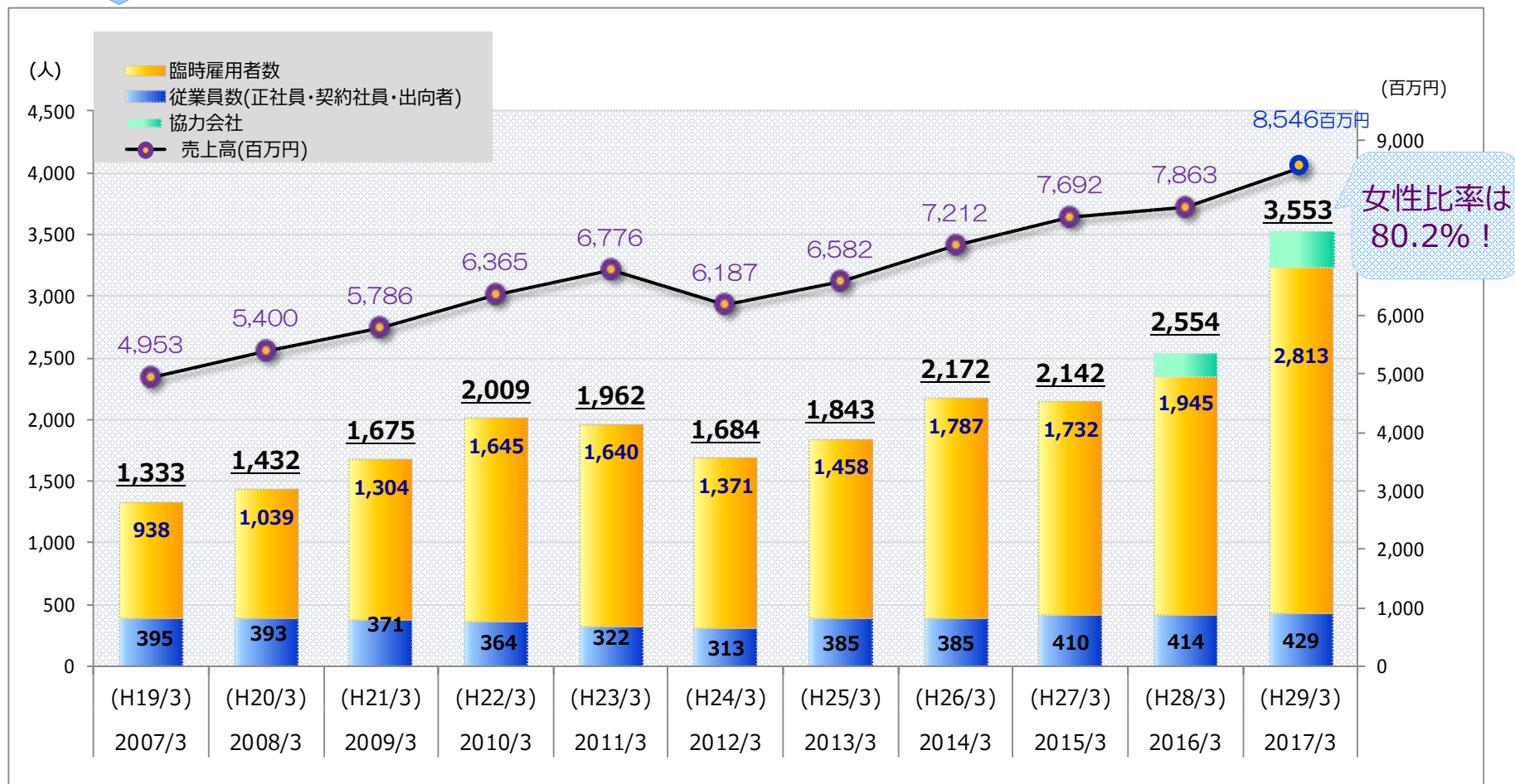
➤ 売上高は、17年間で4.8倍に拡大

➤ 2期連続で、創業来最高の売上高・利益で推移



9. 成長戦略(人材)： (3)-1 社員数の推移

- 10年で社員数は約2.6倍に
- 前年度末には大型BPO案件稼働により、社員数は協力会社も含め3,553名に



9. 成長戦略(人材)：(3)-2 人財マネジメントの強化

▶ 拡大する会社規模に合わせた人財管理の高度化

▶▶▶ マネージャーの育成 ▶▶▶ 人材確保 ▶▶▶ 社員満足度向上

→ 【トピックス】

- ▶ 当社のビジネスの特性を活かし、男女・年齢問わず、働きやすい職場環境作りを推進する。
- ▶ 人財育成・教育(階層別研修)による組織力の強化。



管理本部HR(ヒューマン・リソース)管理部を設置(4月1日付)

労務上の課題に対応するだけでなく、社員のニーズに応え、働きやすい職場作りを推進することで、多様な人財がそれぞれのステージで最大限活躍できる施策に取り組むとともに、人材ビジネスを展開する上で直面する労働人口減少を背景とした採用競争激化、優秀な人材の確保など、人的資源に関わるリスクにも対応する。





10.配当の状況

配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

＜ 1 株当たり当期純利益・配当額・ 配当性向の推移＞	2016年3月期 実績	2017年3月期 予定	2018年3月期 予想
1 株当たり配当額(円)	20	20	20
EPS(1 株当たり当期純利益(円))	85.5	93.2	93.3
配当性向	23.4%	21.5%	21.4%

参考:当期純利益(千円)

163,813

209,659

210,000

参考:発行済み株式数(株)

2,250,000

2,250,000

2,250,000

ご清聴ありがとうございました。



お客様に「信頼」されるベストパートナーを目指して！

富士ソフトサービスビューロ株式会社

【補足資料】

2017年3月末現在

補足資料(1)：株式の状況

①株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単位
普通株式	2,250,000	100株

②所有者別状況

2017年3月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他
	株主数(人)	799	2	12	15	6	735
	所有株式数(単元)	22,498	677	509	13,301	170	7,838
	所有株式の割合(%)	100.0%	3.01%	2.26%	59.12%	0.76%	34.84%

2016年3月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他
	株主数(人)	1,201	2	14	20	7	1,158
	所有株式数(単元)	22,498	160	986	13,308	118	7,926
	所有株式の割合(%)	100.0%	0.71%	4.38%	59.15%	0.52%	35.23%

③大株主の状況

2017年3月末				2016年3月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	1,251,400	55.62	1	富士ソフト株式会社	1,251,400	55.62
2	貝塚 隆	60,000	2.67	2	貝塚 隆	60,000	2.67
3	内藤 征吾	59,600	2.65	3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	46,800	2.08
4	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	57,000	2.53	4	株式会社SBI証券	32,700	1.45
5	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	52,043	2.31	5	株式会社日本ビジネスソフト	25,000	1.11
6	岩見 好為	48,700	2.16	6	藤江 容	25,000	1.11
7	株式会社エフアンドエム	30,000	1.33	7	佐藤 諭	24,000	1.07
7	佐藤 諭	30,000	1.33	8	楽天証券株式会社	22,300	0.99
9	楽天証券株式会社	27,100	1.20	9	株式会社ホームメンテ神奈川	17,000	0.76
10	株式会社日本ビジネスソフト	25,000	1.11	10	日本証券金融株式会社	15,900	0.71
合計		1,640,843	72.91	合計		1,520,100	67.57



補足資料(2)：会社概要[①基本情報]

2017年3月末現在

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭
設立	1984年(昭和59年)10月
資本金	354,108千円
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク等 BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣など ITサービス(ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど)
社員数	*3,236名(うち、従業員数423名) ※2017年3月末現在

*「社員数」= 正社員・契約社員・受入出向者・臨時社員 「従業員数」= 正社員・契約社員・受入出向者



補足資料(2)：会社概要[②沿革]

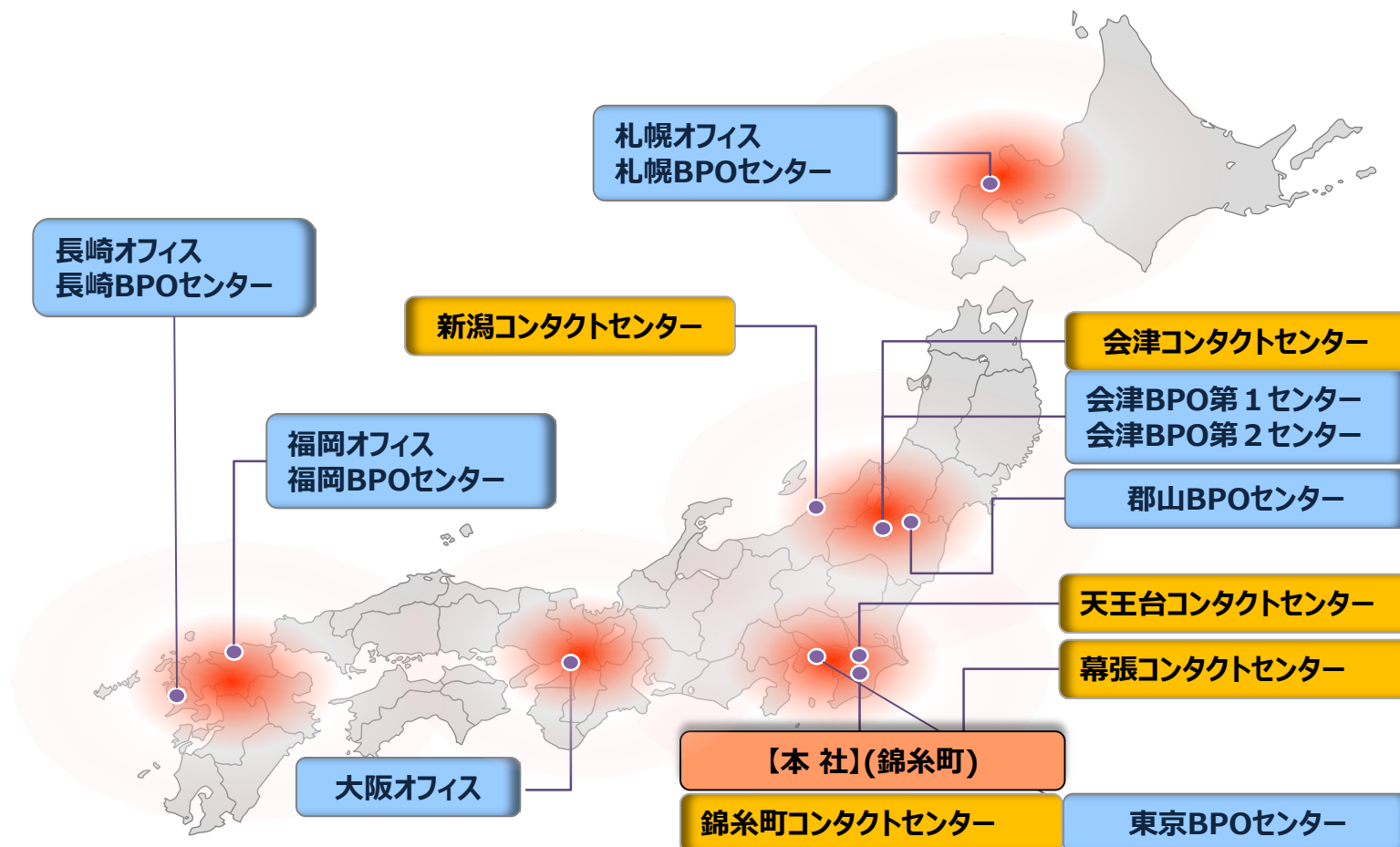
当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年2月に東京都墨田区に移転、2006年7月に商号を口富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月	■ 沿革
1984年10月	東京都中央区に株式会社エービーシー（現 富士ソフト株式会社）の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的としたオフィスアドバンス株式会社（現 当社）を資本金4,000万円で設立
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設
1987年 6月	商号を「エービーシーサービスビューロ株式会社」に変更
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設
1996年10月	商号を「富士ソフトエービーシーサービスビューロ株式会社」に変更
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始
2000年10月	本社コールセンター（現 錦糸町コンタクトセンター）を開設し、サービスを開始
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設
2004年 9月	BPOサービスを開始
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター（現 天王台コンタクトセンター）を開設
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（JIS Q 15001）」認証を取得
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム（ISO 27001）」認証を取得
2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター（現 会津コンタクトセンター）を開設し、大阪コールセンター業務と統合
2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
2009年12月	「品質マネジメントシステム（ISO 9001）」認証を取得
2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター（現 新潟コンタクトセンター）を開設
2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトSSS株式会社（長崎県佐世保市、IT事業等）を吸収合併
2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2016年 1月	千葉県千葉市美浜区に幕張コンタクトセンターを開設
2016年 3月	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場



補足資料(2)：会社概要[③拠点]

サービス展開に合わせ、スピーディかつ柔軟にエリア展開しています



補足資料(3)：財務指標[損益計算書/貸借対照表 推移]

(1)損益計算書

単位：百万円、%

	2015/3	2016/3	2017/3
	(H27/3)	(H28/3)	(H29/3)
<損益計算書>			
売上高	7,692	7,863	8,546
売上原価	6,650	6,699	7,285
売上総利益	1,041	1,164	1,260
販売費及び一般管理費	876	913	990
営業利益	164	250	270
営業外収益	9	3	15
営業外費用	1	1	1
経常利益	172	252	284
特別利益		0.1	0.0
特別損失	9	0	0
税引前当期純利益	162	252	280
法人税、住民税及び事業税	80	58	132
法人税等調整額	-11	29	-62
[法人税等合計]	69	88	70
当期純利益	93	163	209

(2)貸借対照表

貸借対照表（資産の部）	2015/3	2016/3	2017/3
	(H27/3)	(H28/3)	(H29/3)
<資産の部>			
■流動資産	2,005	1,992	2,643
■固定資産	716	985	937
【資産合計】	2,721	2,978	3,580
貸借対照表（負債の部）			
<負債の部>			
■流動負債	1,137	877	1,382
■固定負債	396	508	440
【負債合計】	1,533	1,385	1,822
貸借対照表（純資産の部）			
<純資産の部>			
■株主資本	1,188	1,592	1,757
■純資産	1,188	1,592	1,757
【負債・純資産合計】	2,721	2,978	3,580

補足資料(3)：財務指標[経営指標 等]

(3)経営指標

	2015/3	2016/3	2017/3
	(H27/3)	(H28/3)	(H29/3)
資本金(百万円)	210	354	354
発行済株式総数(株)	※ 1,898	※ 2,250,000	2,250,000
純資産額(百万円)	1,188	1,592	1,757
総資産額(百万円)	2,721	2,978	3,580
1株当たり純資産額(円)	※ 626,246	※ 708	781
1株当たり当期純利益額(円)	※ 49,460	※ 85円53銭	93円
※2016年1月12日付で株式分割(1:1,000)を実施。増加株式数；1,896,102株			
※2016年3月14日付で公募増資を実施。公募株式数；352,000株			

<成長性>

売上高	成長率(%)	106.7%	102.2%	108.7%
売上総利益	成長率(%)	103.4%	111.8%	108.3%
営業利益	成長率(%)	75.6%	152.1%	107.9%
経常利益	成長率(%)	75.8%	146.1%	112.5%
当期純利益	成長率(%)	100.0%	174.5%	128.0%
従業員数*(名)		410	414	429
(外、臨時雇用者数)		(1,732)	(1,945)	(2,813)

*従業員数 = 正社員・契約社員・出向者

<収益性>

	2015/3	2016/3	2017/3
	(H27/3)	(H28/3)	(H29/3)
売上高総利益率(%)	13.5%	14.8%	14.8%
売上高営業利益率(%)	2.1%	3.2%	3.2%
売上高経常利益率(%)	2.2%	3.2%	3.3%
売上高当期純利益率(%)	1.2%	2.1%	2.5%
R O A (総資本利益率 = 当期純利益 ÷ 総資産)(%)	3.4%	5.5%	5.9%
R O E (株主資本利益率 = 当期純利益 ÷ 株主資本)(%)	7.9%	10.3%	11.9%

<安全性>

自己資本比率(自己資本/総資本×100)(%)	43.7%	53.5%	49.1%
流動比率(流動資産/流動負債×100)(%)	176.3%	227.2%	191.2%
当座比率(当座資産/流動負債×100)(%)	163.0%	215.0%	177.5%
固定比率(固定資産/株主資本(自己資本)×100)(%)	60.3%	61.9%	53.3%

<株主還元>

配当性向	50.7	23.4	21.5
D O E (純資産配当率)	4.0	2.8	2.6
P B R (株価純資産倍率 = 株価/BPS)(倍)	—	1.23	1.34



補足資料(4)：ニュースリリース一覧（PR情報）

■ 2016年4月以降：サービス関連のニュースリリース（PR情報）

年月日	ニュース
2017/04/05	「国民健康保険中央会 介護保険及び障害者総合支援における介護・障害者事業所ヘルプデスク運営委託」を受託
2016/12/19	「地方公共団体情報システム機構 公的個人認証サービス利用者ヘルプデスク運用業務」を受託
2016/12/15	「葛飾区 平成29年度課税資料イメージファイル作成業務委託」を受託
2016/12/15	「松戸市 課税資料イメージエントリー・データパンチ業務」を受託
2016/11/09	「佐世保市 住民税データエントリー業務委託」を受託
2016/09/27	「日本年金機構 事務センターにおける入力業務・共同処理委託」を受託
2016/07/12	「中小企業庁 平成28年度消費税の転嫁拒否等に関する調査に係るコールセンター業務」を受託
2016/07/12	「古河市 臨時福祉給付金申請に伴う労働者派遣業務」を受託
2016/05/12	「練馬区 平成28年度児童手当および児童育成手当現況届の開封・確認等業務委託」を受託
2016/05/12	「長崎市 臨時福祉給付金コールセンター運営等業務委託」を受託
2016/04/22	「足立区 人材派遣（選挙事務）業務」を受託



富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保証するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■ 本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 広報IR室
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir_info@fsisb.co.jp